

平成22年度決算

平生町財務書類
(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年6月

山口県平生町

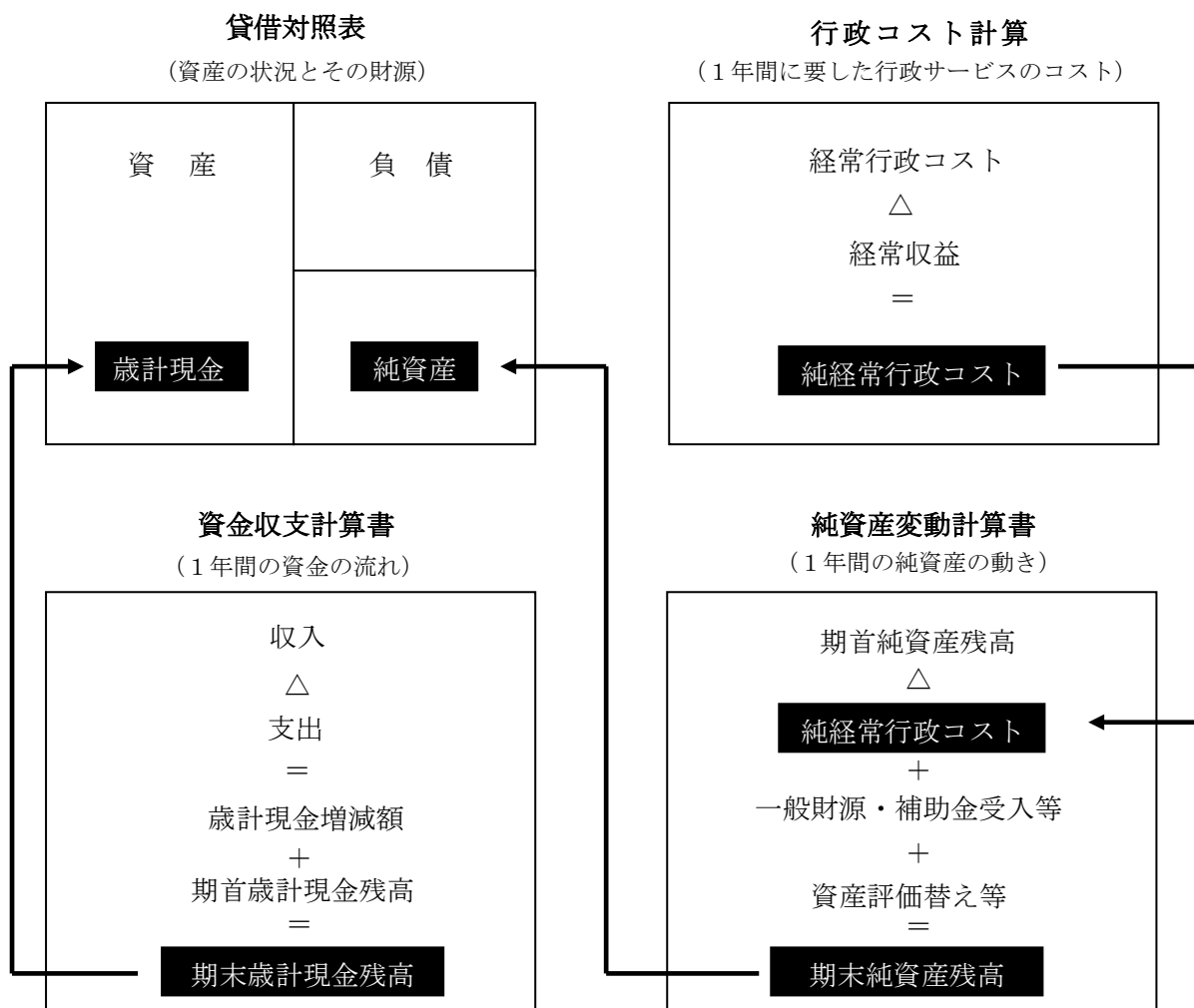
I 普通会計財務書類

1. 財務書類4表の概要

(1) 財務書類4表の関係

普通会計の財務書類4表は、下記の図のように関連しています。

財務書類4表の相互関係（普通会計）



(2) 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に基づき、以下の基準により作成しました。

① 普通会計を対象としています。

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計をいいます。

② 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成23年4月1日から5月31日）については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

③ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。一方、普通建設事のうち、町以外の団体の補助金又は負担金として支出した金額については、町が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、貸借対照表の注記で支出区分や支出額を示しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

平生町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右の表の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 貸借対照表の見方

① 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産）と、将来自治体に資金流入をもたらす資産（売却可能資産、投資等及び流動資産）に分かれます。

◇公共資産

(I) 有形固定資産

長期にわたって町民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので、土地・建物などが該当し、目的別に分類されます。主な分類は以下のとおりです。

生活インフラ・国土保全……………道路・橋梁など

教育……………学校・体育施設など

福祉……………保育所など

環境衛生……………保健センターなど

産業振興……………農道・漁港・観光施設など

消防……………防火水槽など

総務……………庁舎など

(II) 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政財産として直接使用されていない資産の中で、売却可能と見込まれる資産を表しています。

土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を算出しています。

◇投資等

(I) 投資及び出資金

一部事務組合や第三セクター等に対する出資（出捐金）です。

(II) 貸付金

町が町民等に対して貸し付けている資金の残高です。

(III) 基金等

特定の目的のために、積み立てている特定目的基金と定額の資金を運用する定

額運用資金です。

(IV) 長期延滞債権

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(V) 回収不能見込額

貸付金・長期延滞債権のうち、過去5年間の実績を踏まえ、翌年度以降に回収不能となる可能性のある額を計上しています。

◇流動資産

(I) 現金預金

財政調整基金や減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積立てられている基金と、年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(II) 未収金

その年の収入として調定したにも関わらず、収入されていない地方税、住宅使用料などを計上しています。過去5年間の不納欠損などの実績を基に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

② 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

◇固定負債

固定負債とは、基準日の翌日から1年以上先に返済される債務のことです。

(I) 地方債

主に有形固定資産の形成のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額が計上されています。

(II) 長期未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額です。

(III) 退職手当引当金

平成22年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。

退職コストは、支給時に一次的に発生するものではなく、職員の在職期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

◇流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(Ⅰ) 翌年度償還予定地方債

平成23年度中に償還予定の地方債です。

(Ⅱ) 短期借入金

収入が不足する場合に、翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。

(Ⅲ) 未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち、翌年度支出予定の金額です。

(Ⅳ) 翌年度支払予定退職手当

平成23年度中に退職する予定の職員の退職手当支出予定額です。平生町のように退職手当組合に加入している団体は、当該額は生じません。

(Ⅴ) 賞与引当金

平成23年6月に支給される賞与のうち、平成22年度中の勤務期間相当分(平成22年12月～平成23年3月分)を計上しています。

③ 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分を表しているものです。

(Ⅰ) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金受入額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行いません。

(Ⅱ) 公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金や地方債を除いた部分です。

(Ⅲ) その他一般財源等

一般財源のうち上記(Ⅱ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示しています。「資産合計―負債合計―その他の一般財源以外の純資産合計」により算出された金額です。翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、一部は既に用途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債・減収補てん債など、資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありません

が、多くの団体はその他一般財源等がマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減収補てん債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(IV) 資産評価額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

④ 注記

(I) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金により形成される場合があります。ここでは、町が直接実施した事業以外の公共資産を減価償却した後、行政目的別に計上しています。

(II) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

(III) 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

貸借対照表に計上された地方債（地方債+翌年度償還予定地方債）について、償還する元利金の一部が、後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。該当する主な地方債は、過疎対策事業債・合併特例債・一般公共事業債・臨時財政対策債などです。

(IV) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法が施行され、地方公共団体の財政健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

(V) 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を注記しています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	6,970,492		5,731,822
②教育	3,933,192		
③福祉	749,232		
④環境衛生	326,735		
⑤産業振興	4,988,801	70,035	
⑥消防	47,330	0	
⑦総務	539,824	817,934	
有形固定資産合計	17,555,606		887,969
(2)売却可能資産	38,736		1,301,878
公共資産合計	17,594,342		39,583
2. 投資等		(4) その他	
(1) 投資及び出資金		長期未払金計	
①投資及び出資金	1,959,046		7,961,252
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	1,959,046		
(2) 貸付金	1,897		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	126,875		
③土地開発基金	216,049		
④その他定額運用基金	38,693		
⑤退職手当組合積立金	△ 64,789		
基金等計	316,828		
(4) 長期延滞債権	57,073		
(5) 回収不能見込額	△ 17,931		
投資等合計	2,316,913		
3. 流動資産		2. 流動負債	
(1) 現金預金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①財政調整基金	385,953		627,039
②減債基金	5,308		0
③歳計現金	185,537		101,739
④歳計外現金	0		0
現金預金計	576,798		59,586
(2) 未収金			
①地方税	13,997		
②その他	1,251		
③回収不能見込額	△ 2,309		
未収金計	12,939		
流動資産合計	589,737		788,364
資産合計	20,500,992		
			負債合計
			8,749,616
			[純資産の部]
			1. 公共資産等整備国県補助金等
			4,785,770
			2. 公共資産等整備一般財源等
			6,431,391
			3. その他一般財源等
			534,215
			4. 資産評価差額
			0
			純資産合計
			11,751,376
			負債・純資産合計
			20,500,992

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,162
②教育	1,262
③福祉	274,837
④環境衛生	266,861
⑤産業振興	605,329
⑥消防	2,785
⑦総務	43,382
計	1,197,618

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	444,100
②地方債	400
③一般財源等	753,118
計	1,197,618

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	70,035
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係わるもの)	0
③その他	897,829

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

6,358,861 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	14,239,305
[内訳] 普通会計地方債残高	6,358,861
債務負担行為支出予定額	753,631
公営事業地方債負担見込額	4,976,050
一部事務組合等地方債負担見込額	809,302
退職手当負担見込額	1,301,878
第三セクター等債務負担見込額	39,583
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	8,191,568
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	635,832
地方債償還額等充当歳入見込額	515,821
地方債償還額等充当交付税見込額	7,039,915
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,047,737

※5 有形固定資産のうち、土地は

2,902,552 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 17,014,147 千円です。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」です。行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担金などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金等といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

経常費用の項目

- ① 人にかかるコスト… 人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入等
- ② 物にかかるコスト… 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ③ 移転支的コスト… 社会保障給付費、補助金等、他会計・他団体への支出額
- ④ その他のコスト … 公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト
- ⑤ 経常収益 … 施設利用料、保育料などの受益者負担金
- ⑥ 純経常行政コスト… 地方税などの一般財源、国県補助金等

行政コスト計算書では、実際に現金支出にあった人件費・物件費といった現金主義における科目と、退職手当引当金繰入金等・減価償却費といった発生主義の科目が表示されております。

具体的には、人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入金等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、(当該年度退職手当引当金—当該年度退職手当積立金—前年度退職手当引当金+前年度退職手当組合積立金+当該年度退職手当組合負担金)の計算式で計上しています。

減価償却費は、公共施設など有形固定資産(土地を除く)が行政サービスのために使用すれ摩耗損耗することをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他行政 コスト
1 (1)人件費	899,403	20.34%	37,347	164,644	129,348	39,123	86,318	5,752	380,944	55,927			0
(2)退職手当引当金繰入等	121,224	2.74%	7,639	24,325	21,139	6,980	13,114	0	45,966	2,061			0
(3)賞与引当金繰入額	59,586	1.35%	3,771	12,244	10,453	3,284	6,795	0	21,952	1,087			0
小計	1,080,213	24.43%	48,757	201,213	160,940	49,387	106,227	5,752	448,862	59,075			0
2 (1)物件費	427,036	9.66%	35,759	113,034	73,084	53,206	12,513	3,843	133,901	1,696			0
(2)維持補修費	21,964	0.50%	6,917	9,200	1,398	581	388	1,470	2,010	0			0
(3)減価償却費	666,364	15.07%	184,539	104,576	54,698	34,362	250,566	9,434	28,189	0			0
小計	1,115,364	25.23%	227,215	226,810	129,180	88,149	263,467	14,747	164,100	1,696			0
3 (1)社会保障給付	647,398	14.64%		15,374	631,123	901							0
(2)補助金等	610,246	13.80%	12,592	16,453	58,037	196,701	41,730	246,826	36,352	1,555			0
(3)他会計等への支出額	940,050	21.26%	258,819	5	456,242	157,579	52,552	0	0	0			14,853
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	37,964	0.86%	3,971	0	0	5,646	27,234	0	1,113	0			0
小計	2,235,658	50.57%	275,382	31,832	1,145,402	360,827	121,516	246,826	37,465	1,555			14,853
4 (1)支払利息	121,052	2.74%									121,052		0
(2)回収不能見込計上額	16,407	0.37%										16,407	0
(3)その他行政コスト	△ 147,523	-3.34%					0						△ 147,523
小計	△ 10,064	-0.23%	0	0	0	0	0	0	0	0	121,052	16,407	△ 147,523
経常行政コスト	4,421,171		551,354	459,855	1,435,522	498,363	491,210	267,325	650,427	62,326	121,052	16,407	△ 132,670
(構成比率)			12.47%	10.40%	32.47%	11.27%	11.11%	6.05%	14.71%	1.41%	2.74%	0.37%	-3.00%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	95,873		17,373	7,354	31,769	732	724	0	6,667	0	0		31,254
2 分担金・負担金・寄附金	33,216		0	312	32,241	0	550	0	0	0			113
経常収益合計(b + c)	129,089		17,373	7,666	64,010	732	1,274	0	6,667	0	0		31,367
d/a	2.92%		3.15%	1.67%	4.46%	0.15%	0.26%	0.00%	1.03%	0.00%	0.00%		0.00%
(差引) 純経常行政コスト	a 4,292,082		533,981	452,189	1,371,512	497,631	489,936	267,325	643,760	62,326	121,052	△ 132,670	△ 31,367

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。今までの世代が蓄積してきた財源の変動の様子を見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。平生町の場合、純資産が増加していますので、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が転記されています。純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されていない一般財源に振替えられています。

減価償却については、資産価値の減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、一年間の減価償却分については、純経常行政コストに含まれており重複することから、ここで振替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、貸借対照表において新たに計上した売却可能資産の金額や、資産の評価替えに伴う差額が計上されます。

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,118,484	4,347,270	9,823,281	△ 3,052,067	0
純経常行政コスト	△ 4,292,082			△ 4,292,082	
一般財源					
地方税	1,315,122			1,315,122	
地方交付税	1,965,688			1,965,688	
その他行政コスト充当財源	309,086			309,086	
補助金等受入	1,355,289	634,237		721,052	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,048			△ 12,048	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			749,754	△ 749,754	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			447,243	△ 447,243	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 361,620	361,620	
減価償却による財源増		0	△ 3,604	3,604	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 8,163	△ 195,737	△ 4,223,663	4,411,237	0
期末純資産残高	11,751,376	4,785,770	6,431,391	534,215	0

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つの区分で表示した財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、財務書類4表の中で唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産の歳計現金と一致します。

町の支出（歳出）をその性質に応じて、経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させています。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかわかりやすくなります。

(2) 資金収支計算書の見方

①経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものです。

収入のうち、地方債発行額が計上されていますが、主に臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。支出との差額は公共資産整備や地方債償還金に充当されることになります。

②公共資産整備収支の部

道路、学校、漁港など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源となるものです。

③投資・財務収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源となるものです。

注記の欄は地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。平生町の場合プラスとなっています。これは地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態であり、新たに地方債を発行しない財政運営が可能ということを意味します。すなわち、現在の行政サービスにかかる費用は、将来世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序が守られている状態といえます。

資金収支計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,035,873
物件費	427,036
社会保障給付	647,398
補助金等	608,210
支払利息	121,052
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	773,543
その他支出	34,174
支 出 合 計	3,647,286
地方税	1,315,122
地方交付税	1,965,688
国県補助金等	717,271
使用料・手数料	95,452
分担金・負担金・寄附金	33,216
諸収入	71,505
地方債発行額	350,818
基金取崩額	35,708
その他収入	218,704
収 入 合 計	4,803,484
経常的収支額	1,156,198
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	955,998
公共資産整備補助金等支出	37,964
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,678
支 出 合 計	1,051,640
国県補助金等	634,237
地方債発行額	91,500
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	725,737
公共資産整備収支額	△ 325,903
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,000
貸付金	0
基金積立額	148,569
定額運用基金への繰出支出	22
他会計等への公債費充当財源繰出支出	125,979
地方債償還額	611,519
支 出 合 計	890,089
国県補助金等	3,781
貸付金回収額	0
地方債発行額	4,000
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	227
収 入 合 計	8,008
投資・財務的収支額	△ 882,081
当年度歳計現金増減額	△ 51,786
期首歳計現金残高	237,323
期末歳計現金残高	185,537

一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は824千円です。

800,000

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,537,229
地方債発行額	△	446,318
財政調整基金等取崩額	△	31,402
支出総額	△	5,589,015
地方債元利償還額		731,747
財政調整基金等積立額		138,501
基礎的財政収支		340,742

普通会計 財務書類4表(平成23年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	17,594,342	1. 固定負債	7,961,252
(1) 有形固定資産	17,555,606	(1) 地方債	5,731,822
(2) 売却可能資産	38,736	(2) 長期未払金	887,969
2. 投資等	2,316,913	(3) 退職手当引当金	1,301,878
(1) 投資及び出資金	1,959,046	(4) その他	39,583
(2) 貸付金	1,897		
(3) 基金等	316,828	2. 流動負債	788,364
(4) 長期延滞債権	57,073	(1) 翌年度償還地方債	627,039
(5) 回収不能見込額	△ 17,931	(2) 未払金	101,739
3. 流動資産	589,737	(3) 賞与引当金	59,586
(1) 財政調整基金	385,953	負債合計	8,749,616
(2) 減債基金	5,308		
(3) 歳計現金	185,537		
(2) 未収金	12,939		
資産合計	20,500,992	負債・純資産合計	20,500,992

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,156,198
2. 公共資産整備収支	△ 325,903
3. 投資・財務的収支	△ 882,081
当年度歳計現金増減額	△ 51,786
期首歳計現金残高	237,323
期末歳計現金残高	185,537

行政コスト計算書	
経常費用 a	4,421,171
1. 人にかかるコスト	1,080,213
(1) 人件費	899,403
(2) 退職手当引当金繰入等	121,224
(3) 賞与引当金繰入額	59,586
2. 物にかかるコスト	1,115,364
(1) 物件費	427,036
(2) 維持補修費	21,964
(3) 減価償却費	666,364
3. 移転支的なコスト	2,235,658
(1) 社会保障給付	647,398
(2) 補助金等	610,246
(3) 他会計への支出額	940,050
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	37,964
4. その他のコスト	△ 10,064
(1) 支払利息	121,052
(2) 回収不能見込計上額	16,407
(3) その他行政コスト	△ 147,523
経常収益 b	129,089
1. 使用料・手数料	95,873
2. 分担金・負担金・寄附金	33,216
純経常行政コスト a-b	4,292,082

純資産変動計算書	
期首純資産残高	11,118,484
純経常行政コスト	△ 4,292,082
地方税	1,315,122
地方交付税	1,965,688
その他行政コスト充当財源	309,086
補助金等受入	1,355,289
臨時損益	△ 12,048
その他	△ 8,163
期末純資産残高	11,751,376

第2章 連結財務書類

1. 連結財務書類4表の概要

(1) 連結財務書類とは

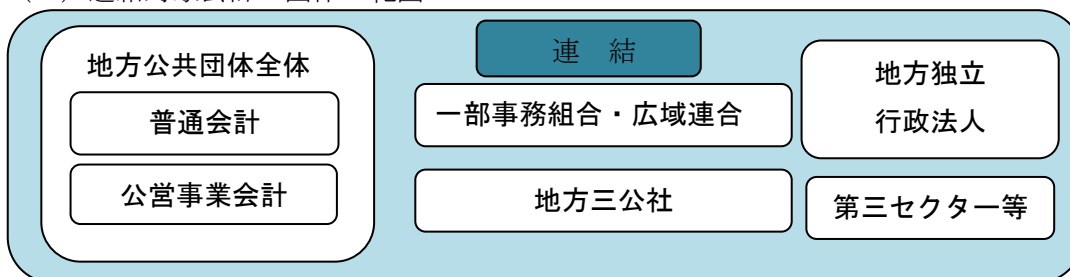
各団体間との比較や分析をするためには、「地方財政状況調査」の昭和44年以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行ない調整しています。

(2) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービス実施主体ととらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

(3) 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体		一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計(水産廃棄物事業含む)		山口県市町総合事務組合	平生町土地開発公社
特別会計	国民健康保険事業	山口県後期高齢者医療広域連合	
	簡易水道事業	柳井地域広域水道企業団	
	老人医療事業	柳井地区広域消防組合	
	下水道事業	周東環境衛生組合	
	漁業集落環境整備事業	田布施・平生水道企業団	
	介護認定審査会事業	熊南総合事務組合(一般会計)	
	介護保険事業	熊南総合事務組合(航路事業特別会計)	
	後期高齢者医療事業		

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,302,012	①普通会計地方債	5,731,822
②教育	3,933,192	②公営事業地方債	7,850,403
③福祉	751,560	地方公共団体計	13,582,225
④環境衛生	7,785,006	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,988,801	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	142,051	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	566,757	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	887,969
有形固定資産計	33,469,379	(4) 引当金	1,501,111
(2) 無形固定資産	1,307,188	(うち退職手当等引当金)	1,450,721
(3) 売却可能資産	38,736	(うちその他の引当金)	50,390
公共資産合計	34,815,303	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,971,305
(1) 投資及び出資金	1,943,957	2 流動負債	
(2) 貸付金	28,262	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	811,566	①地方公共団体	1,023,949
(4) 長期延滞債権	135,019	②関係団体	46,773
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,070,722
(6) 回収不能見込額	△ 58,667	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	44,300
投資等合計	2,860,137	(3) 未払金	117,478
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	32,365
(1) 資金	863,670	(5) 賞与引当金	78,180
(2) 未収金	120,692	(6) その他	9,101
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,352,146
(4) その他	53,213	負債合計	17,323,451
(5) 回収不能見込額	△ 11,924	純資産合計	21,377,640
流動資産合計	1,025,651	負債及び純資産合計	38,701,091
4 繰延勘定	0		
資産合計	38,701,091		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	70,035 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	897,829 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,606,174千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は2,795,585千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,572,477千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,223,780	12.7%	82,470	164,644	183,545	101,393	86,318	156,545	392,938	55,927			
(2)退職手当等引当金繰入等	220,543	2.3%	10,339	24,325	25,022	8,781	13,114	4,526	132,375	2,061			
(3)賞与引当金繰入額	78,143	0.8%	6,062	12,244	13,809	6,852	6,795	9,032	22,262	1,087			
小 計	1,522,466	15.8%	98,871	201,213	222,376	117,026	106,227	170,103	547,575	59,075			0
2 (1)物件費	921,293	9.5%	92,075	113,034	155,901	387,271	12,513	22,681	136,122	1,696			
(2)維持補修費	66,122	0.7%	11,707	9,200	1,398	39,711	388	1,642	2,076	0			
(3)減価償却費	1,118,509	11.6%	399,772	104,576	54,700	261,684	250,566	18,741	28,470	0			
小 計	2,105,924	21.8%	503,554	226,810	211,999	688,666	263,467	43,064	166,668	1,696	0		0
3 (1)社会保障給付	2,779,377	28.8%		15,374	2,762,965	1,038							
(2)補助金等	2,801,126	29.0%	97,614	16,453	2,148,159	206,181	41,730	246,826	42,608	1,555			
(3)他会計等への支出額	123,021	1.3%			123,021								
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	37,964	0.4%			37,964								
小 計	5,741,488	59.4%	97,614	31,827	5,072,109	207,219	41,730	246,826	42,608	1,555			0
4 (1)支払利息	338,120	3.5%									338,120		
(2)回収不能見込計上額	67,839	0.7%										67,839	
(3)其他行政コスト	△ 117,154	-1.2%											△ 117,154
小 計	288,805	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	338,120	67,839	△ 117,154
経 常 行 政 コ ス ト a	9,658,683		700,039	459,850	5,506,484	1,012,911	411,424	459,993	756,851	62,326	338,120	67,839	△ 117,154
(構 成 比 率)			7.2%	4.8%	57.0%	10.5%	4.3%	4.8%	7.8%	0.6%	3.5%	0.7%	-1.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	144,531		19,327	7,354	31,769	46,739	724	249	7,115				31,254
2 分担金・負担金・寄附金	1,604,073		22,311	312	1,047,408	190,077	550	237,380	105,922				113
3 保 険 料	585,313				585,313								
4 事 業 収 益	538,036		135,863			402,173							
5 その他特定行政サービス収入	△ 3,898					△ 3,898							

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1 日

至 平成23年3月31日

期首純資産残高	20,832,714
純経常行政コスト	△ 6,790,628
一般財源	
地方税	1,315,122
地方交付税	1,965,688
その他行政コスト充当財源	1,181,741
補助金等受入	2,994,532
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,048
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 109,481
期末純資産残高	21,377,640

連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,485,160
物件費	844,323
社会保障給付	2,779,377
補助金等	2,434,819
支払利息	338,589
その他支出	203,568
支 出 合 計	8,085,836
地方税	1,315,122
地方交付税	1,965,688
国県補助金等	2,288,436
使用料・手数料	119,664
分担金・負担金・寄附金	1,060,716
保険料	576,062
事業収入	538,811
諸収入	832,085
地方債発行額	421,218
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	700
基金取崩額	146,572
その他収入	329,649
収 入 合 計	9,594,723
経常的収支額	1,508,887
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,144,541
公共資産整備補助金等支出	37,964
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	1,182,505
国県補助金等	678,667
地方債発行額	270,881
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	13,062
収 入 合 計	962,610
公共資産整備収支額	△ 219,895
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,000
貸付金	6,310
基金積立額	225,292
定額運用基金への繰出支出	22
地方債償還額	1,139,475
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	78,329
支 出 合 計	1,453,428
国県補助金等	26,717
貸付金回収額	8,361
基金取崩額	6,310
地方債発行額	17,213
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	
収益事業純収入	
その他収入	
収 入 合 計	58,601
投資・財務的収支額	△ 1,394,827
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 105,835
期首資金残高	520,305
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	414,470

普通会計・連結 財務書類4表(平成23年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	34,815,303	1. 固定負債	15,971,305
(1)有形固定資産	33,469,379	(1)地方債	5,731,822
(2)無形固定資産	1,307,188	(2)公営事業地方債	7,850,403
(3)売却可能資産	38,736	(3)長期未払金	887,969
2. 投資等	2,860,137	(4)退職手当引当金	1,450,721
(1)投資及び出資金	1,943,957	(5)その他	50,390
(2)貸付金	28,262	2. 流動負債	1,352,146
(3)基金等	811,566	(1)翌年度償還地方債	1,070,722
(4)長期延滞債権	135,019	(2)短期借入金	44,300
(5)回収不能見込額	△ 58,667	(3)未払金	117,478
3. 流動資産	1,025,651	(4)翌年度支払予定退職金	32,365
(1)基金	449,200	(5)賞与引当金	78,180
(2)歳計現金残高	414,470	(その他)	9,101
(3)未収金	120,692	負債合計	17,323,451
(4)その他	53,213		
(5)回収不能見込額	△ 11,924		
		資産の部	
		純資産合計	21,377,640
資産合計	38,701,091	負債・純資産合計	38,701,091

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,508,887
2. 公共資産整備収支	△ 219,895
3. 投資・財務的収支	△ 1,394,827
当年度歳計現金増減額	△ 105,835
期首歳計現金残高	520,305
期末歳計現金残高	414,470

行政コスト計算書	
経常費用 a	9,658,683
1. 人にかかるコスト	1,522,466
(1)人件費	1,223,780
(2)退職手当引当金繰入等	220,543
(3)賞与引当金繰入額	78,143
2. 物にかかるコスト	2,105,924
(1)物件費	921,293
(2)維持補修費	66,122
(3)減価償却費	1,118,509
3. 移転支的コスト	5,741,488
(1)社会保障給付	2,779,377
(2)補助金等	2,801,126
(3)他会計への支出額	123,021
(4)他団体への公共資産整備補助金等	37,964
4. その他のコスト	288,805
(1)支払利息	338,120
(2)回収不能見込計上額	67,839
(3)その他行政コスト	△ 117,154
経常収益 b	2,868,055
1. 使用料・手数料	144,531
2. 分担金・負担金・寄附金	1,604,073
3. 保険料	585,313
4. 事業収益	538,036
5. その他特定行政サービス	△ 3,898
純経常行政コスト a-b	6,790,628

純資産変動計算書	
期首純資産残高	20,832,714
純経常行政コスト	△ 6,790,628
地方税	1,315,122
地方交付税	1,965,688
その他行政コスト充当財源	1,181,741
補助金等受入	2,994,532
臨時損益	△ 12,048
その他	△ 109,481
期末純資産残高	21,377,640